日刊 油業報知

HELLO
水素 → Hydrogen
電気 → Electricity
液化石油ガス → LPG
カーライフ → CarLife
石油 → Oil

エネルギー業界の“今”と“未来”を応援します

HELLO

4/1（fri.）

発行所
株式会社
油業報知新聞社
〒104-0033
東京都中央区新川2丁目6番8号
電話 03-3551-9201（代）
郵便振替口座　00160-5-74241
支局／東北・関東・東海・近畿・中国・九州

WEBサイトアドレス
http://yugyouhouchi.co.jp

電動バイク交換仕様バッテリー シェアリングサービスを提供

「Gachaco（ガチャコ）」

ENEOSHD 本田など国内4社と設立

ENEOSホールディングスは3月30日、本田技研工業など国内バイクメーカー4社と、電動バイクの交換仕様バッテリーのシェアリングサービスの提供と、そのためのインフラ整備を目的とする「Gachaco（ガチャコ）」を4月1日に設立すると発表した。SSや駅前などの利便性の高い場所に、バッテリー交換ステーションの設置を検討する。

ENEOSの矢崎靖典執行役員（未来事業推進部長＝左から3人目）とガチャコの渡辺CEO（同4人目）

ガチャコは今秋をめどに、電動バイクの共通仕様に適合したバッテリー「Honda Mobile Power Pack e:」のシェアリングサービスを東京などの大都市圏からスタート。2年間で約1000台のバイクにサービスを提供する予定だ。将来的には、バイクだけでなく、商業施設や住宅などに設置する蓄電池などのさまざまな製品においても、共通仕様バッテリーの利用促進を図る。

バッテリーをシェア（イメージ）

消耗したバッテリーは、ENEOSが検討しているバッテリー循環利用の仕組みである「BaaS（Battery as a Service）プラットフォーム」を通して、2次利用、3次利用・リサイクルすることで、バッテリーの循環利用を促す。

ガチャコの渡辺一成CEOは、「需要のあるバイク中心のバッテリーサービスとして開始するものの、将来的にはコンビニにあるバッテリーを非常時に電源として使用することや、平時に家庭や事業所、アウトドア、建設現場、農業など、さまざまな電動機器に活用できるといった、生活に浸透したサービスを目指したい」と述べた。

EVバイクは、大きさの制限から電気自動車と比べて航続距離が短いといった課題がある。

交換式のバッテリーをシェアすることで、ユーザーが自分の好きなタイミングで目的地に移動できる。

【人事】（4月1日付）
▽Gachaco出向（未来事業推進部事業推進グループマネージャー）渡辺一成▽同（新規事業デザイン部副部長）鈴木大介

経産省 ウクライナ情勢踏まえ 緊急対策とりまとめ

経済産業省は3月31日、戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部（第1回）を開き、ウクライナ情勢を踏まえた緊急対策をとりまとめた。石油は安定供給・市場安定化に向けた産油国への増産の働きかけや、国際エネルギー機関（IEA）などを通じた主要消費国との連携を進め、供給途絶リスクの低減を図る。

中長期的には、上流権益の拡充などへの支援により、2030年に石油・天然ガスの自主開発比率50%以上を目指し、安定供給の確保を図るとともに、石油の使用量を低減するための省エネ設備導入などの対策を講じていくとした。

LNGは、安定供給に向けた産ガス国への働きかけや、事業者間の燃料融通の枠組み、LNG調達における国の関与の強化の方向性などを検討。燃料供給の緊急対応策の強化を図る。LNGの需給状況把握のための体勢を構築する。燃料供給の緊急対策の強化を進め、供給途絶リスクの低減を図る。その上で、中長期的に上流権益の拡充などへの支援により、自主開発比率の向上を目指す。

経産省 水素・アンモニア合同会議 大規模サプライチェーン構築へ

政府が需要創出を支援

経済産業省は3月29日、水素政策小委員会とアンモニア等脱炭素燃料政策小委員会との第1回目の合同会合を開いた。水素・アンモニアの大規模サプライチェーン構築に向けた政策の方向性として、初期のサプライチェーンの構築・需要創出を政府が支援し、中長期的な市場拡大に向けた方策の提示を行うことで、最終的に民間企業を中心とした自立的な投資促進と需要拡大への意向を促すことを示した。

ENEOSの宮田知秀常務執行役員は、政府の導入目標に要する水素サプライチェーン構築への規模感について、2030年までに1兆円～1兆5000億円（水素年間50万㌧）、40年までに数十兆円（500万～700万㌧）と示し、民間だけで投資リスクを担いきれないと指摘。

サプライチェーン構築の初期段階のリスクを軽減し、民間事業者の投資判断を促す「水素導入事業支援制度」の検討や、海外の有望なグリーン水素源に対して、早期参入できるよう制度設計を要望した。

会合は、両委員会の委員を務める九州大学の佐々木一成副学長を座長に選出した。

地域エネルギー会社 INPEX、JAPEX など9者共同設立

「柏崎あい・あーるエナジー」

INPEX、石油資源開発（JAPEX）、柏崎市など9者は3月30日、地域のエネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー」を共同出資で設立した。9月までに電力販売事業を開始する。

将来的には、柏崎地域への低炭素電力の供給事業を本格的に展開。海底送電線と首都圏・地域送電網との接続実現を契機に、蓄電池などで安定化した低炭素エネルギーの、首都圏への供給拠点となることを目指す。

再生可能エネルギーや次世代エネルギーを含む、低炭素エネルギーを事業者や市民が利用・活用できる環境を整備することで、地域の環境・エネルギー産業の中核として地域から頼られ、地域に持続可能なエネルギーによる産業を根付かせる。

新会社の出資比率は市が67・66%。INPEXが10・0%で、JAPEXは3・33%。

三愛石油「三愛オブリ」に

三愛石油は1日、「三愛オブリ」に社名を変更する。

その理由は6月に創業70周年を迎えるにあたり、経営理念である三愛精神「人を愛し国を愛し 勤めを愛す」とコーポレートブランド「Obbli」（オブリ）のコンセプトのもと、新たな事業領域へ挑戦する姿勢を示すため。

同社は1952年石油製品の販売を目的とする「三愛石油株式会社」として創業した。

以来、羽田空港の航空燃料給油システムを独自に開発し航空業界の発展に貢献するとともに、石油事業、LPガス事業、化学品事業、天然ガス事業へと事業を拡大してきた。

三愛オブリ（4月1日付）組織改正と役職者異動

三愛オブリは4月1日付で以下の組織改正および執行役員の担当委嘱、役員者の異動を発令した。

組織改正では「事業開発部」を新設。「CSR推進部」の名称を「サステナビリティ推進部」に変更し、組織の一部を改正。「羽田支社」の名称を「航空事業部」に変更し、組織の一部を改正する。

［執行役員の担当委嘱］
▽執行役員人事総務部・法務審査部・サステナビリティ推進部担当、人事総務部長兼法務審査部長兼PL推進室長（注＝CSR推進部長兼務を解く）＝佐藤孝志▽執行役員航空事業部門担当、航空事業部長（三菱アビエーションサービス代表取締役社長、神戸空港給油施設代表取締役社長）注＝羽田支社業務部長および羽田支社空港関連対策室長兼務を解く＝須藤晃

［役職者の異動］
▽事業開発部長（人事総務部人事課長）高木宣幸▽事業開発部課長（石油事業部卸売販売部中国支店長＝広島）中嶌一平▽サステナビリティ推進部長＝ISO・環境安全課長および監査・内部統制部兼務を解く（CSR推進部CSR推進課長兼ISO・環境安全課長兼監査・内部統制部）八田聡子▽航空事業部業務部長兼営業課長兼空港関連対策室長＝監査・内部統制部兼務を解く（羽田支社業務部営業課長兼空港関連対策室担当課長兼監査・内部統制部）村上暢哉▽航空事業部業務部総務課長兼監査・内部統制部（羽田支社業務部総務課長）伊藤貴博▽航空事業部施設運営部電気・システム管理課長（羽田支社施設運営部施設課長代理）寺西弘幸

IEEJ／APERC 国際エネルギーシンポ 28日、オンライン開催

日本エネルギー経済研究所は28日、アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）と合同で「第7回IEEJ／APERC国際エネルギーシンポジウム」をオンラインで開催する。

「カーボンニュートラル実現に向けた複線的な道筋～リアリティ・イノベーション・レジリエンス～」をテーマに、以下の三つのセッションで海外の専門家（エネ研特別客員研究員など）を招き、エネ研研究者とともに、講演とパネルディスカッションを行う。

加えて、保坂伸資源エネルギー庁長官による特別講演「クリーンエネルギー戦略」も実施する。

［セッション］①「カーボンニュートラル実現に資する脱炭素技術の開発・社会実装」②「アジア新興国のカーボンニュートラル実現への道筋」③「カーボンニュートラル実現に至る移行期間でのエネルギー価格および需給の安定化」

2022年度のST整備計画募集 JHyM

日本水素ステーションネットワーク合同会社（JHyM）は3月22日から4月15日まで、2022年度ST（水素ステーション）整備計画の募集を行っている。

全国の水素ステーションは157カ所（22年3月28日時点）。18年度は12カ所、19年度は23カ所を、JHyMが参画企業と共同で開業。20年度は20カ所が開業、4カ所が建設中。21年度は1カ所開業、5カ所が建設中となっている。

3、4面が横組になりました

日刊油業報知新聞は、昭和6年（1931年）1月17日に創刊し、昨年90周年を迎えました。このたび、100周年に向けさらなる飛躍を期して、「日刊油業報知新聞」の題号を本日より、「日刊油業報知　HELLO」（エネルギー業界の今と未来を応援します）へ改称致しました。

この「HELLO」には、「H」が水素、「E」が電気、「L」がLPガス、「L」がライフ（カーライフ）、「O」がオイルという意味合いがあります。

また、題号変更と共に、“石油業界、エネルギー業界を応援する”というコンセプトのもと、より一層「人」や「店舗」「会社」にスポットライトを当てた紙面に刷新致します。

さらに、1面と2面は縦組み、3面と4面は横組みと新しい形になりました。

この題号変更を機に、改めて弊紙に変わりなきご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

「三愛石油」は、「三愛オブリ」に。

「三愛オブリ」としてスタートします。

私たちは、創業者 市村清が唱えた「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」の三愛精神を礎に人々と地域社会、産業をつないできました。これからはその力を、持続可能な社会のために向けることが求められています。培ってきたつながりを生かしながら、新たな事業領域にも挑戦し、柔軟な対応力で課題解決に取り組み、人々の生活と産業を支えるパートナーとなることを目指します。顧客 地域 社会と共に良い関係を結ぶという思いが「オブリ（Obbli）」には込められています。創立70周年を迎える今、私たちは、三愛精神とオブリのもと「三愛オブリ」としてスタートいたします。

Obbli
三愛オブリ株式会社

2022年4月1日より、新しい社名になりました。